

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0008

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	TEC-FORCEの体制強化のための民間人材育成・確保に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	防災課			課長 小林 稔		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成26年6月閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害に対し、国土交通省が所管施設の点検、応急対応を進めつつ被災自治体支援を進めるため、民間の技術者や、災害対応に豊富な知見を有する経験者をTEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の指揮命令系統のもと隊員の活動を支援できる民間の人材を確保し、その能力維持を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	TEC-FORCEの活動支援に必要な民間人材に対し、技術等を習得させるため、人材育成プログラムを企画立案・実施する。また、人材育成プログラム修了者を登録・管理するシステムを構築・運営することで、一定程度の民間人材を確保するとともに、定期的に研修・訓練への参加を促し、民間人材の能力を維持することで、リエゾンや被災状況調査等、被災自治体を支援する体制の初動対応能力の向上を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	14	0			
	執行額									
	執行率(%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)										
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費	14								
	その他	0	0							
	計	14	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	平成34年度までに、人材育成プログラムを修了し管理システムへ登録した人数を450人にする。	人材育成プログラム修了者の登録・管理システムへの登録者数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	450	
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画(国土交通省 平成28年8月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数 ※平成31年度は試行的実施を見込んでいる。	活動実績	回	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	2	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算額/人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	7			
計算式		予算額/実施回数		-	-	-	14/2			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
			目標値							
			達成度	%						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会における災害対策の必要性に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法に基づき実施する活動を支援する体制構築は、自治体や民間企業では実施不可能であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模自然災害に備え、民間の人材を確保し、国家の総力をあげて被災自治体を支援する体制を構築することは急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性については、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0009

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	噴火時の緊急調査及び緊急ハード対策に関するマニュアルの作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部				
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	砂防計画課 課長 今井 一之				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立ち入りが困難な地域において降灰状況を把握するために、最新技術等を利用した機器等の技術特性を整理し、既存の手法と併せて降灰状況調査に活用する手法をとりまとめ、緊急調査の高度化につなげることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	遠隔操作技術等を活用し、噴火により立ち入りが困難な地域における降灰分布や降灰厚分布を、詳細かつ迅速に把握する手法や機器の仕様等を検討する。検討結果をマニュアルとしてとりまとめ、既存の「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に追記し、改定する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算				12			
		補正予算	-	-	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
	計	0	0	0	12	0			
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1							
	委員等旅費	0.3							
	職員旅費	0.1							
	水害・土砂災害対策調査費	11.5							
	その他	0	0						
	計	12	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 36 年度
	平成36年度までに火山災害警戒地域の指定された49火山において改訂後の「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に基づき火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定を行う。	改訂後の「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に基づき火山噴火緊急減災対策砂防計画が策定された火山数	成果実績	火山	-	-	-	-	-
			目標値	火山	-	-	-	18	49
	達成度	%	-	-	-	36.7	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	49火山における火山噴火緊急減災対策砂防計画策定実績及び予定(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年4月))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
噴火時の緊急調査に関するマニュアル作成を目的として開催した検討会数	活動実績		回	-	-	-	-	-
	当初見込み		回	-	-	-	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/火山噴火時の緊急調査における最新技術等の活用手法検討目的として開催した検討会数	単位当たりコスト					百万円	-
		計算式	百万円/回	-	-	-	12/2	
政策評価、 計画との関係 政策評価 政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	火山噴火による降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流に対しては、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法に基づき、国が緊急調査を行い、土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、緊急調査に資するために降灰状況を迅速かつ詳細に把握する手法の検討を通じて、的確な土砂災害緊急情報の発表を行う体制を構築し、土砂災害の防止・減災に寄与する。							
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	御嶽山の噴火や草津白根山の噴火をはじめ、全国で火山活動が活発化しており、火山災害発生への懸念が高まっていることから、本事業は国民のニーズを反映したものとなっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国民の命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	特に草津白根山の噴火では、突発的に近年噴火していない火口から噴火が発生し、迅速かつ柔軟な火山災害への対応が求められていることから、本事業の早急な実施が必要である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	所管府省名	事業番号	事業名					

点検・改善結果	点検結果	御嶽山の噴火や草津白根山の噴火をはじめ、全国で火山活動が活発化しており、火山災害発生への懸念が高まっていることから、本事業は国民のニーズもあり、特に草津白根山の噴火では、突発的に近年噴火していない火口から噴火が発生し、迅速かつ柔軟な火山災害への対応が求められていることから、本事業の早急な実施が必要であり、取組を推進していくことが重要である。
	改善の方向性	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

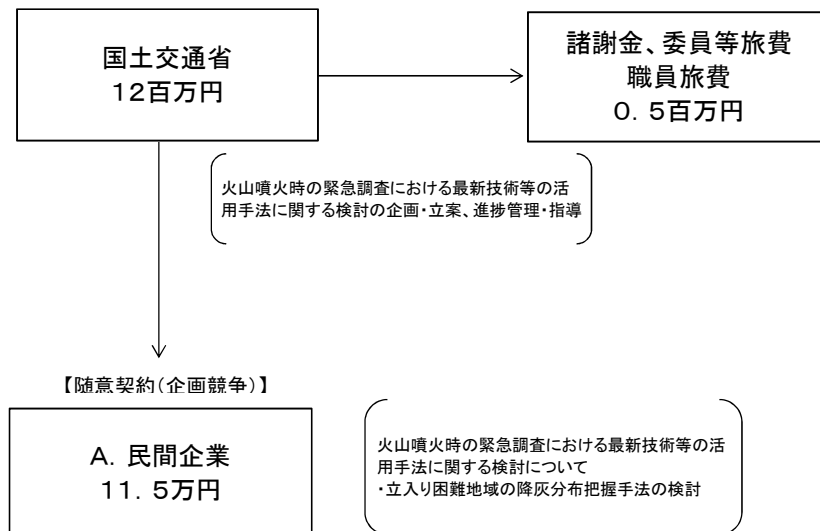
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省（新31 - 0012）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
 （単位：百万円）



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0010

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	気候変動の影響を考慮した高潮特別警戒水位の設定方法に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	保全課海岸室			室長 小島優		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防法第13条の3			関係する 計画、通知等	「水防法の一部を改正する法律の一部施行等について」(平成27年7月21日国水政第24号・国水下企第30号) 国土交通省気候変動適応計画(平成30年11月一部改正) 気候変動の影響への適応計画(平成30年11月閣議決定)					
主要政策・施策	国土強化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水防法に基づく高潮特別警戒水位の設定にあたっては、洪水における水位設定とは異なる検討が必要となるほか、気候変動による影響も考慮しなければならないが、対応に苦慮している都道府県が多いことから、検討を支援することで、都道府県における高潮特別警戒水位が早急に設定されることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本沿岸における過去の潮位観測結果を収集し、気候変動による海面水位変動の実績量を算出し、海岸保全基本計画の策定単位となる沿岸区分ごとに予測値を算出するとともに、警戒水位の検討が先行している自治体の検討手順及び検討過程における課題等を収集・整理し、手引きとしてとりまとめる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	10	0			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費	10								
	その他	0	0							
	計	10	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに水防法に基づく高潮特別警戒水位が設定されている沿岸数を24にする。	水防法に基づく高潮特別警戒水位を設定している沿岸数。	成果実績	沿岸	0	0	0	-	-	
			目標値	沿岸	-	-	-	-	24	
			達成度	%	0	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局海岸室調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	高潮特別警戒水位の設定の手引き(案)の作成数	活動実績	冊	-	-	-	-	-		
		当初見込み	冊	-	-	-	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算額/高潮特別警戒水位の設定の手引き(案)の作成数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	-			
		計算式	千円/冊	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減							
	施策	(13) 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合(高潮、%)	実績値	%	0	0	0	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
気候変動の影響による日本沿岸における海面水位の上昇量を算出するとともに、高潮特別警戒水位の検討方法を整理し、高潮特別警戒水位を設定するための手引きを作成することで水防法に基づき都道府県が行う高潮特別警戒水位の設定を促進し、高潮による災害の防止・減災を推進する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動による水災害の頻発・激甚化が懸念されている状況を踏まえて、平成30年3月には水防法に基づく高潮浸水想定が初めて設定され、さらに同年6月には気候変動適応法も成立していることから、社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高潮特別警戒水位の設定にあたっては、洪水における水位設定と異なる性質があり、全国統一の考え方を新たに提示する必要があるため、地方自治体や民間等に委ねることは適当でない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による水災害の頻発・激甚化に対して、地域の水害リスクの低減は喫緊の課題であり、必要かつ優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	社会のニーズに合致すること、また、全国の沿岸域が対象となるソフト対策の検討であることから、国が実施することが必要な事業であると考えられる。							
	改善の方向性								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0013)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

